

2 つの行事と中国外交

日本総研国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫

恐らく中国にとって今年最大の外交活動であろう 2 つの行事、「第 25 回上海協力機構首脳会議」と、それに続く「中国人民抗日戦争勝利 80 周年」記念活動が終了した。その後まもなく、中国は対米外交攻勢に転じ、また米国トランプ政権を念頭に、国連でも積極的に外交を展開した。

今月は、この 2 つの行事が中国外交にとってどのような意味があったのかを見た上で、今後の中国外交について、展望することにした。

1. 「第 25 回上海協力機構首脳会議」の開催

(1) 今日までの経緯

8 月 31 日と 9 月 1 日の両日、北京市に隣接する天津市において「第 25 回上海協力機構首脳会議」が開かれた。中国外交に詳しい方は御承知の通り、上海協力機構は、冷戦終了後に始まった中国とソ連邦（当時）の国境画定交渉が発端であり、1991 年のソ連邦の崩壊に伴い、中国はロシア・カザフスタン・キルギス・タジキスタンと引き続き国境画定交渉を行い、その延長上でこれら 5 カ国（上海ファイブ）が 1996 年 4 月に上海において首脳会議を開催した。その後、これら 5 カ国は首脳会議を重ね、2001 年 6 月にウズベキスタンを加えた 6 カ国で「上海協力機構(Shanghai Cooperation Organization: SCO)」を発足させた。更に、2004 年には機構の事務局（注 1）も設置されるとともに、オブザーバーないしは対話パートナーとして

何らかの形で関係する国々も徐々に増え、そうした国の中から正式に加盟する国も出てきており、今日では SCO 発足時の 6 カ国に加えて、インド・パキスタン・イラン・ベラルーシがメンバー国となっており、モンゴル・アフガニスタンがオブザーバー、スリランカ・トルコなど 14 カ国が対話パートナーとなっている。一方、協力の内容も、「国境画定交渉に端を発した」というスタートの性格上、当初は国境管理、辺境地帯の過激派によるテロ対策などが中心であったが、徐々に経済面での協力も行うようになっており、2004 年には地域国際組織として、国連から総会オブザーバーの地位も付与されるに至っている。

(2) 「第 25 回上海協力機構首脳会議」の概要

(イ) 参加首脳の数

2001 年 6 月の第 1 回首脳会議開催から数えて約四半世紀が経ち、ロシアと共に実質的に上海協力機構を引っ張って来た中国にとって、第 25 回首脳会議は記念すべき「節目の首脳会議」ということであった。それを端的に表しているのは、メンバー国・オブザーバー・対話パートナー、更には招待国を加えて、参加した各国首脳は次のような多数に上った。

ベラルーシ大統領、インド首相、イラン大統領、カザフスタン大統領、キルギス大統領、パキスタン首相、ロシア大統領、タジキスタン大統領、ウ

ズベキスタン大統領、モンゴル大統領、アゼルバイジャン大統領、アルメニア首相、カンボジア首相、モルジブ大統領、ネパール首相、トルコ大統領、エジプト首相、トルクメニスタン大統領、インドネシア大統領（その後、インドネシアの、国内事情により欠席）、ラオス国家主席、マレーシア首相、ベトナム首相

（ロ）上海協力機構元首理事会での習近平演説

9月1日午前の元首理事会（首脳会議）において、習近平・国家主席は「初心の使命をしっかりと記憶し、美しい未来を創ろう」と題する重要講話を行い、その中で、「上海協力機構は既に世界最大の地域組織に成長し、国際的影響力・感化力も日増しに増強されている。未来を展望し、各メンバー国は“上海精神”に従い、しっかりと奮闘して、一層機構の働きを発揮する必要がある」と述べるとともに、そのためには、第1に“小異を残して大同につく”を堅持する、第2に“互利・ウィンウィン”を堅持する、第3に“開放・包容”を堅持する、第4に“公平・正義”を堅持する、第5に“実務的で高い効率”を堅持する、の5つの「堅持」が必要であることを提唱した。

続いて、習近平主席は中国のメンバー国に対する支援についても言及したが、ここで注目される点は、従来、中国による支援というと大型のインフラ建設が目立っていたところ、今回の重要講話では、「必要なメンバー国に対して100の“小さいけれども美しい（小而美）”民生プロジェクトを計画する」として、わざわざ「小而美」と述べている点である。これは、中国経済の成長が中長期的には減速傾向にある一方で、これまでの大型インフラ建設については、各国、特に西側諸国から「中国の支援は受益国を“債務の罠”に陥れるもの」等の批判が出されていることを踏まえて、最近、中

国当局が言う言い方であり、今後、こうした方針を踏まえて中国の対外援助がどう変わっていくか注目される。

（ハ）「天津宣言」の概要

今回の首脳会議で採択された「天津宣言」においては、冒頭、「現在世界の政治・経済・国際関係などが歴史的変革の時を迎えているが、国際体系は一層公正で、平等で、代表性を有する多極化の方向に進展し、各国自身が発展と互利協力のために新たな前途を切り開いている。同時に、地政的な対抗が益々激しくなり、世界と上海協力機構地域の安全と安定にとり脅威と挑戦となっている。グローバル経済、特に国際貿易と金融市場が重大な衝撃を受けている」などとした上で、「メンバー国は『上海協力機構憲章』の主旨と原則を守り、終始、“相互信頼、相互利益、平等、協商、多様な文明の尊重、共同発展の追及”という“上海精神”に従い、引き続き協力を深化させ、上海協力機構地域の安全・安定と持続的発展を促進する」として、「集団化や対抗的思考で国際的・地域的ホットな問題を解決することに反対する」と述べて、名指しはしていないものの、トランプ政権の米国に対する対抗姿勢を示した。なお、ロシアが起こしたウクライナ戦争については全く言及しておらず、ロシアが主要メンバーであることが、影響していると見るべきであろう。こうした「天津宣言」に加えて、首脳会議は、「第二次世界大戦勝利と国連成立の80周年に関する声明」「多国間貿易体制を支持することに関する声明」「中国が上海協力機構議長国であった2024年～2025年の間の成果リスト」「科学技術イノベーション協力を更に強化することに関する声明」「グリーン産業協力に関する声明」「人工頭脳の国際協力を更に深化させることに関する声明」「世界の薬物問題を有効に

処理し対応することに関する声明」「デジタル経済発展強化に関する声明」をそれぞれ採択している。更に、習近平・国家主席は、今回の首脳会議に出席した各国首脳や国連事務総長等と精力的に2カ国間の首脳会談も行った。

(二)「上海協力機構」首脳会議の成果

今回の首脳会談の成果について、上海協力機構(SCO)首脳会議終了後の内外記者会見で、王毅・中央政治局委員(兼・外交部長)が以下の8つの成果を挙げている。

- ①SCOの今後10年間の発展戦略を制定
- ②第二次大戦の勝利の成果を守る正義の声を発出
- ③多国間貿易体制を支持する公正な立場を表明
- ④「SCO安全脅威・挑戦対応総合センター」など4つの安全センター」設立を決定
- ⑤「上海協力機構開発銀行」設立の政治的決定
- ⑥6つの実務協力のプラットフォームを設立
(注) SCO エネルギー、グリーン産業、デジタル経済の3大協力プラットフォーム 及び科学技術イノベーション、高等教育、職業技術教育の3大協力センター
- ⑦6項目の高質発展行動計画を制定
(注) 首脳会議が発表した、エネルギーの持続可能な発展、グリーン産業、デジタル経済、AI、科学技術イノベーション協力に関する5つの声明、加えて現在積極的に推進している中国・SCOメンバー国経済貿易協力高質発展行動計画
- ⑧SCO改革推進で新たな突破を実現。具体的には、天津サミットで、SCOオブザーバー国と対話パートナーを一緒にして、統一的な「SCOパートナー」とすることを決定

(ホ) 今回の首脳会議から言えること

最近、中国はこの言い方を余り使わなくなっているが、今回の首脳会議は中国がかつて頻繁に使っていた「ホームグラウンド外交」の典型と言えよう。即ち、①中国のイニシアチブで設立された地域国際組織の首脳会議が、②中国で開催される機会を活用して、③中国の経済力に背景にメンバー国に支援を約束し、かつ④その機会に集まった各国首脳と、次々と2国間の首脳会議を行う、というのが「ホームグラウンド外交」であるとされるが、それらは今回の「上海協力機構首脳会議」にも当てはまる。他方、より実態に即して状況を見ると、「上海協力機構」自体の拡大により、インドに代表される「何でも中国の意向に沿う対応をする」とは限らない国々もメンバーとなった結果、どれだけ中国が目指している目標が達成できるかは、今回合意された内容が今後どれだけ実行されていくかを注視していく必要がある。それにも拘わらず、中国が今回大々的にこの首脳会議を開催した背景には、ロシアとの「連携」をアピールすることによる米国トランプ政権への牽制を行うとともに、上海協力機構のメンバー国は(かなりの地理的な偏りがあるものの)ほとんどが途上国であるということから「グローバルサウス」諸国との連携をアピールし、中国が「グローバルサウス」をリードする、ということを内外に示す狙いがあったのではないだろうか。

2.「中国人民抗日戦争及び世界反ファシスト戦争勝利80周年」記念式典の開催

(1) 概要及び各国からの参加者

上記の「上海協力機構首脳会議」に引き続いて、9月3日、北京において右首脳会議に出席した多くの首脳も参加して、「中国人民抗日戦争及び世界反ファシスト戦争勝利80周年」(以下、「抗日

戦争等勝利 80 周年」と略称) (注 2) 記念式典と軍事パレードが大々的に行われた。見方を変えれば、出来るだけ多くの各国首脳がこの記念式典への参加を実現するために、まず決まっていた 9 月 3 日の「抗日戦争等勝利 80 周年」記念式典を踏まえて、その直前の 8 月 31 日及び 9 月 1 日に、北京市に隣接する天津市での「上海協力機構首脳会議」の開催をセットしたと言えるかもしれない。この式典に参加した各国首脳は、中国側の発表によれば次の通りである。

ロシア大統領、北朝鮮國務委員長、カンボジア国王、ベトナム国家主席、ラオス国家主席、インドネシア大統領、マレーシア首相、モンゴル大統領、パキスタン首相、ネパール首相、モルジブ大統領、カザフスタン大統領、ウズベキスタン大統領、タジキスタン大統領、キルギス大統領、トルクメニスタン大統領、ベラルーシ大統領、アゼルバイジャン大統領、アルメニア首相、イラン大統領、コンゴ共和国大統領、ジンバブエ大統領、セルビア大統領、スロバキア首相、キューバ国家主席、ミャンマー大統領代行、韓国国会議長、東チモール国民議会議長、ベネズエラ全国代表大会主席、シンガポール副首相、エジプト副首相、ブルガリア副首相

その他に、各国のハイレベル特使、国際機関代表 (国連は、李軍華・事務次長)、及び首相経験者など (日本から、鳩山元首相も参加)

なお、上記の各国首脳の内、インドネシアのプラボウォ大統領は、国内情勢の混乱から一旦訪中 (及び、その後の訪日) を中止すると発表したものの、中国側の説明では、中国側の強い要請を受け、急遽訪中を再度決定して、本日 3 日早朝到北京に到着し、本式典に参加したとのことである。

(2) なぜ「9 月 3 日」なのか？

日本においては、ポツダム宣言を受諾して無条件降伏を受け入れた 8 月 15 日を「終戦記念日」としているが、中国の場合は、東京湾上の戦艦「ミズーリ」で、日本政府代表の重光葵・外相が正式に降伏文書に署名した 9 月 2 日の翌日の **9 月 3 日** を、当時中国を統治していた蒋介石率いる国民党政権が 1946 年 4 月に「抗戦勝利記念日」と制定した (注 3)。その後、1949 年に内戦に勝利した共産党政権 (中華人民共和国政府) は、当初は 8 月 15 日を「八一五抗戦勝利記念日」に制定したものの、1951 年 8 月に「抗戦勝利記念日」を 9 月 3 日に制定しなおした経緯がある。更に中国は、2014 年 2 月に全人代常務委員会がこの日を法定の記念日に制定し、名称も「中国人民抗日戦争勝利記念日」と確定した。

(3) 記念式典から言える注目点

(イ) 参加国・不参加国

まず、参加者の顔ぶれから見てみよう。日本のメディアも注目したように、天安門の楼閣上に習近平・国家主席をはさむ形で、むかって左手にロシアのプーチン大統領、右手に北朝鮮の金正恩・委員長が並ぶ姿は正に欧米に対抗する国の首脳の「そろい踏み」の観があった。一方、これらの国々からすれば、特に米国のトランプ政権にそうした姿を見せることにより、米国を牽制する狙いがあったものと考えられる。

他方で、そこに姿を見せなかった国々に注目すると、まずインドのモディ首相は直前の「上海協力機構首脳会議」には参加していながら、この記念式典には参加しなかった。これは、モディ首相は訪中の直前に日本を訪問しており、如何に 80 年前のこととは言え、「抗日戦争等勝利 80 周年」と

いう日本を念頭に行われる行事には参加を控えたということではないだろうか。

次に、10年前の「抗日戦争等勝利70周年」記念式典時の参加者との比較で注目されたのは、上記のように欧州主要国からの閣僚などの参加がなかったことである。これは明らかに、プーチン大統領がこの式典に参加することを踏まえ、ウクライナ戦争でウクライナを支援している欧州の主要国が要人の参加を見送った結果であると考えられる。

更に、今回、北朝鮮の金正恩委員長の参加を得たことも、中国にとってはウクライナ戦争開始後、ロシアへの傾斜振りが目立っていた北朝鮮との関係の一定程度の改善できたという視点から、注目された。

(ロ)「世界反ファシスト戦争」の意味

今回の抗日戦争勝利80周年関連の『人民日報』などの中国メディア報道では、必ず「中国人民抗日戦争及び世界反ファシスト戦争勝利80周年」と「世界反ファシスト戦争」を付けていた。念のため、「70周年」「60周年」と遡って、『人民日報』の記事を検索してみたところ、既に1980年代の鄧小平氏の時代から「抗日戦争」と「世界反ファシスト戦争」を結び付けて報道していることが判明したが、習近平政権では、この2つを必ず結びつける傾向が一層強まっている観がある。

そして、これは単なる「言葉のあや」以上の意味を持っているというのが、筆者の見方であり、それは2010年に中国がGDPで日本を抜いて「世界の経済大国」となったことと関係していると考えている。即ち、「今や世界第2位の経済大国になった」という事実を、過去の歴史にも投影して、中国が日本と戦った「中国人民抗日戦争」も、単なる「中国と日本の間の戦争」という以上の世界

史的な意味を持つ戦争である、具体的には、①中国が日本軍をてこずらせて、中国との戦争にくぎ付けにしておいたが故に、日本軍がソ連軍との戦いを始める余力をなくした、②そのことは、世界的視野で見た場合、中国が「第二次世界大戦」での「東の主戦場」であることを示している、という「説明(narrative)」になると考えられる。確かに、1943年に開催された連合国首脳による「カイロ会談」には、ルーズベルト米大統領、チャーチル英首相と並んで、中華民国の蒋介石総統も参加しており、日中戦争が世界史的側面を持つことは確かであるが、「今日の大国」中国が「後付け」的に行っている説明である色彩はぬぐえないのではないか。

(ハ) 内政面で持つ意味合い

今回の記念式典及び軍事パレードには、次のような内政面の意味もあったと小職は考えている。

① 共産党統治の正統性の再確認

もともと日本軍国主義を打ち破ったことを、統治の正統性の根拠としてきた中国共産党であるが、1980年代に始まった「改革開放」政策により経済成長を実現してきた共産党は、その後、経済的な豊かさを統治の正統性とするようになってきた。他方、近年、中国経済が未だ本格的回復軌道には戻っておらず、中国共産党の統治に対する不満も時折SNS上などで見られる中、改めて、「日本軍国主義を打ち破り、今日の“新中国”を打ち建てたのは、中国共産党である」ということ、換言すれば中国共産党による統治の正統性を改めて国民に知らしめる狙いがあったのではないか。

② 台湾統一工作への活用

今年の初夏から始まった一連の抗日戦争勝利キャンペーンからは、台湾統一を見据えた要素が随所に見られた。例えば、10年前の「抗日戦争70

周年」時には、余りに中国共産党の「功績」のみを取り上げて宣伝した結果、それが史実にそぐわない文字通りの「宣伝工作」となり、台湾の中国国民党関係者から批判され、統一工作からは逆効果となった。その反省を踏まえ、例えば『人民日報』においては、今回の勝利 80 周年キャンペーンでは、生え抜きの中国共産党ゲリラの犠牲を紹介するだけでなく、国民党軍として戦い犠牲となった将兵についても取り上げ、彼らを「中国の英雄」という視点から紹介している。

こうした中国当局の努力は記念式典でも見られ、具体的には、国民党の洪秀柱・元主席ほかの国民党幹部を式典に招聘したほか、1949 年の共産党政権成立後に台湾に逃れた国民党軍の生き残りの老兵を天安門上に招いて、その事実を中央テレビ局がわざわざ紹介するなど、「国共合作」をした共産党・国民党共通の敵としての「日本軍国主義」を最大限活用して、台湾統一に有利な状況を創り出そうと腐心していた。

ただ、その一方、軍事パレードで姿を見せた兵器の中には、台湾への武力侵攻を行う際に使われる可能性の高い無人機・ドローンなども含まれており、その意味では、今回の記念行事と軍事パレードを通じて、硬軟両様で台湾に圧力・影響力を及ぼそうということであろう。

（二）人民解放軍の人心掌握の狙い

この数年の中国軍（中国人民解放軍）の状況を見ると、一昨年の周亜寧・ロケット軍司令官を含む軍幹部の失脚から始まって、昨年の李尚福・国防部長や苗華・中央軍事委員会政治工作部長の失脚、更には今年に入ってから何衛東・中央軍事委員会副主席の行方不明等が相次ぎ、2022 年に発足した 7 名からなる中央軍事委員会メンバーのうちの 3 名（何衛東・副主席、李尚福・委員、及び苗華・

委員）が失脚ないしは行方不明という異常な状態となっている。また、確認のしようはないが、中央軍事委員会主席でもある習近平氏と、もう 1 人の副主席である張又俠・上将との関係については、近年不仲が伝えられるなど、人民解放軍については様々な問題が指摘されてきている。

今回、大々的な軍事パレードを行った背景には、そうした問題を抱える軍ではあるものの、習近平・総書記が軍を重視していることを明確な形で示して、軍内の人心掌握を狙った可能性もあるのではないだろうか。

3. 今回の 2 つの行事を終えた後は――対米外交攻勢

（1）「上海協力機構首脳会議」及び「抗日戦争等勝利 80 周年」記念式典を通じて、中国はロシア・北朝鮮・イランなど米国と対峙している国々との連携ぶりを殊更に示すことにより、また（地理的に見れば、前者の首脳会議の参加国の中心が中央アジア諸国であったり、後者の記念式典に主要な欧米諸国の参加が得られなかったことなどの制約はあったものの）「グローバルサウス」の雄であることを示すことにより、最大の競争相手である米国に対する牽制に成功したと言えよう。

（2）そうした中国は、これらの行事を終えてもなく、今度は対米外交攻勢に転じた。具体的には、まず 9 月 9 日の両国国防相のビデオ会談、翌 9 月 10 日に両国外相の電話会談に続いて、9 月 14 日・15 日の両日、スペインの首都マドリッドにおいて、何立峰・副首相が米国のベッセント財務長官・グリア貿易代表部（USTR）代表と懸案の TikTok 問題を中心に経済貿易問題に関する高官協議を行い、9 月 19 日には習近平・国家主席とトランプ大統領が電話会談を行い、TikTok 問題解

決のために引き続き努力することで一致した（この合意を受けて、9月25日、トランプ大統領は、TikTok の米国内での事業を内外の投資家に売却する計画が米法の条件を満たす旨の大統領令に署名した）ほか、今年10月31日・11月1日に韓国の慶州で開催されるアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の際に、第2期トランプ政権発足後初めてとなる対面での首脳会談を行うこと、また来年の早い時期にトランプ大統領が訪中することでも合意したと報じられている。

一方、米国からは下院超党派議員団が9月21日から約6年ぶりとなる訪中をし、李強首相、趙樂際・全人代常務委員会委員長、王毅・中央政治局委員（兼・外交部長）、董軍・国防部長等と会談した。

加えて、国連総会出席のため訪米した李強首相も現地で、慈善事業を通じて中国とも関係の深いビル・ゲイツ氏と会談し、また中国との関係の深い米中貿易全国委員会・米中関係全国委員会・米国商工会議所・外交評議会の代表やその他の学者・ビジネスリーダーとも会見した。こうした動きからは、上海協力機構首脳会議など2つの行事を終えて、中国が今度は米国への外交攻勢をかけ始めたことが見て取れる。

（3）更に、中国は国連総会の場でも、米国を念頭に外交攻勢をかけた。具体的には、まず現地時間9月23日の総会関連の会議に出席した李強首相は、演説の中で、「中国はWTOの現在及び将来の交渉において、新たな特別かつ異なる待遇を求めない」と述べて、WTOが途上国に適用している優遇措置を放棄する旨明らかにした。また、現地時間9月24日に開催された各国首脳が気候

変動問題について議論する「気候サミット」で、習近平・国家主席がビデオ演説を行い、中国の温室効果ガスの排出量を2035年までに対ピーク時比で7～10%削減する旨の新たな目標を発表し、前日の9月23日にトランプ米大統領が一般討論演説の中で、国連批判を展開し、気候変動問題への対応を「史上最大の詐欺」とまで言って批判したことから大きな対比を見せた。

4. 結びに代えて

（1）9月3日に習近平国家主席がプーチン大統領、金正恩委員長と共に天安門上で並んだことは、特に中露関係の観点からは、決して両国が「運命を共にする」ことを意味せず、少なくとも現時点では、対米牽制のためであろうというのが、大方の専門家の見方である。

それを裏書きするかのように、その後、中国は米国に対する外交攻勢あるいは米国のトランプ政権の政策を念頭に置いた外交を急速に展開している。

（2）中国は、来月10月に中国共産党第20期中央委員会第4回全体会議（四中全会）を開催することを発表しており、中国メディアはその場では来年から始まる「第15次5カ年計画」の議論が中心となるであろうと報じている。

中国が内政面での「四中全会」での議論を踏まえ、上記の韓国におけるAPEC首脳会議、11月22日～23日の南アフリカにおけるG20首脳会議でどのように振る舞い、更には米国との外交をどう展開するか、引き続き中国外交から目が離せない。

（2025年9月27日記）

（注１）因みに、現在の上海協力機構の事務局が入っている建物は、かつての日本大使館の建物である。

（注２）日本のメディアは一般的に「世界反ファシズム戦争」と訳しているが、この中国語原文は「世界反法西斯戦争」である。中国語の「法西斯」は、文脈により、時には「ファシスト」、時には「ファシズム」（正確には「法西斯主義」）との意味になるが、中国外交部の英文訳を見ると「世界反法西斯戦争」は「the World Anti-Fascist War（世界反ファシスト戦争）」となっているので、本論考でもそれに従って「世界反ファシスト戦争」とした。

（注３）日本語の「記念」を、中国語では一般的には「紀念」と表記している。

なお、本小論は筆者個人の見解であり、組織を代表するものではないことを申し添える。

筆者略歴：元外交官。中国専門家。東大法学部卒。ハーバード大学大学院修士課程修了。外務省入省後は、主にアジア畑を歩み、海外では中国・英国・ベトナム等で勤務。在スリランカ及び在ネパール日本国大使を歴任後、外務省退職。その後は、(株)日本総研国際戦略研究所にて、副理事長として引き続き中国・東南アジア情勢の分析に従事。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。

本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。